

2025年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年5月12日

上場会社名 ミガロホールディングス株式会社 上場取引所 東
コード番号 5535 URL https://www.migalo.co.jp/
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 中西 聖
問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 岩瀬 晃二 TEL 03-6302-3627
定時株主総会開催予定日 2025年6月25日 配当支払開始予定日 2025年6月26日
有価証券報告書提出予定日 2025年6月25日
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無：有 (機関投資家・アナリスト向け、個人投資家向け、各開催)

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期の連結業績(2024年4月1日～2025年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期	51,709	21.2	2,713	8.5	2,121	3.9	1,390	25.0
2024年3月期	42,672	-	2,500	-	2,042	-	1,112	-

(注) 包括利益 2025年3月期 1,267百万円 (9.1%) 2024年3月期 1,162百万円 (-%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2025年3月期	23.79	23.52	12.9	4.1	5.2
2024年3月期	19.13	19.09	11.2	4.4	5.9

(参考) 持分法投資損益 2025年3月期 -百万円 2024年3月期 -百万円

(注) 1. 当社は、2023年10月2日に単独株式移転により設立されたため、2024年3月期の対前期増減率は記載しておりません。
2. 2024年7月1日を効力発生日として、普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行っております。
3. 2025年3月1日を効力発生日として、普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行っております。
4. 2025年3月27日開催の取締役会において、2025年6月1日を効力発生日として、普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行う決議をいたしました。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期	54,506	11,273	20.4	190.21
2024年3月期	48,446	10,456	21.4	177.32

(参考) 自己資本 2025年3月期 11,131百万円 2024年3月期 10,350百万円

(注) 1. 2024年7月1日を効力発生日として、普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行っております。
2. 2025年3月1日を効力発生日として、普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行っております。
3. 2025年3月27日開催の取締役会において、2025年6月1日を効力発生日として、普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行う決議をいたしました。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産を算定しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2025年3月期	△7,305	△103	5,389	6,869
2024年3月期	△691	△359	3,130	8,888

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2024年3月期	-	-	-	45.00	45.00	328	29.4	3.2
2025年3月期	-	12.00	-	8.00	-	409	29.4	3.7
2026年3月期(予想)	-	3.00	-	5.00	8.00		36.0	

- (注) 1. 2024年3月期期末配当の内訳は普通配当40円00銭および記念配当5円00銭です。記念配当は、当社の実質的前身であるプロパティエージェント株式会社の創業20周年を記念した配当であります。
2. 2024年7月1日を効力発生日として、普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行っております。
3. 2025年3月1日を効力発生日として、普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行っております。
4. 2024年3月期、2025年3月期第2四半期末につきましては、実際の配当金の額を記載しております。
- 2025年3月期期末につきましては、上記3の株式分割の影響を考慮した金額を記載しております。
5. 2025年3月27日開催の取締役会において、2025年6月1日を効力発生日として、普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行う決議をいたしました。
6. 上記2、3の株式分割の影響を考慮しない場合の2025年3月期は、第2四半期末24円00銭、期末32円00銭、合計56円00銭となります。
7. 上記2、3、5の株式分割の影響を考慮しない場合の2026年3月期(予想)は、第2四半期末24円00銭、期末40円00銭、合計64円00銭となります。

3. 2026年3月期の連結業績予想(2025年4月1日～2026年3月31日)

(%表示は、通期は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	60,000	16.0	2,800	3.2	2,150	1.3	1,300	△6.5	22.21

- (注) 第2四半期連結累計期間については、業績予想の開示を行っておりません。
- 2025年3月27日開催の取締役会において、2025年6月1日を効力発生日として、普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行う決議をしております。
- 1株当たり当期純利益につきましては、当該株式分割後の金額を記載しております。

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更：無

新規 -社 (社名) -、除外 -社 (社名) -

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有

② ①以外の会計方針の変更：無

③ 会計上の見積りの変更：無

④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2025年3月期	58,849,600株	2024年3月期	58,704,000株
----------	-------------	----------	-------------

② 期末自己株式数

2025年3月期	330,616株	2024年3月期	330,216株
----------	----------	----------	----------

③ 期中平均株式数

2025年3月期	58,457,986株	2024年3月期	58,195,376株
----------	-------------	----------	-------------

(注) 1. 2024年7月1日を効力発生日として、普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行っております。

2. 2025年3月1日を効力発生日として、普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行っております。

3. 2025年3月27日開催の取締役会において、2025年6月1日を効力発生日として、普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行う決議をいたしました。

4. 前連結会計年度の期首に上記1から3の株式分割が行われたと仮定して、期末発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数を算定しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料5ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法)

当社は、2025年5月12日（月曜日）に個人投資家向けのオンライン決算説明会を、2025年5月13日（火曜日）に機関投資家・アナリスト向けのオンライン決算説明会を、それぞれウェブ会議システムを用いて開催する予定です。オンライン決算説明会の開催要領につきましては、当社ホームページ（<https://www.migalo.co.jp/ir/>）よりご確認ください。

(その他特記事項)

当社は、2023年10月2日に単独株式移転によりプロパティエージェント株式会社の完全親会社として設立されました。したがって、前連結会計年度（2023年4月1日から2024年3月31日まで）の連結財務諸表は、単独株式移転により当社の完全子会社となったプロパティエージェント株式会社の連結財務諸表を引継いで作成しております。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	5
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
3. 連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
連結損益計算書	9
連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(会計方針の変更)	14
(表示方法の変更)	14
(連結貸借対照表に関する注記)	15
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	15
(企業結合等関係)	16
(セグメント情報等の注記)	17
(1株当たり情報)	22
(重要な後発事象)	22
(追加情報)	22

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

文中の将来に関する事項は、同資料の提出日現在において当社が判断したものであります。

当社は、2023年10月2日に単独株式移転によりプロパティエージェント株式会社の完全親会社として設立されました。前連結会計年度(2023年4月1日から2024年3月31日まで)の連結財務諸表は、単独株式移転により完全子会社となったプロパティエージェント株式会社の連結財務諸表を引き継いで作成しております。

当連結会計年度(2024年4月1日～2025年3月31日)におけるわが国経済は、歴史的な円安等の影響による原材料高等を起因とする物価上昇、日銀の金融政策の修正による長期金利の上昇、米国経済の景気後退懸念に端を発した金融市場の乱高下など、経済環境に影響を及ぼす様々な要因が生じました。足許では、米国政府の関税政策による先行き不透明感と世界経済の減速懸念、中国の景気減速懸念など、不確実性のある状況が継続しており、引き続き経営判断が難しい経済環境となっております。今後は、米国政府の関税政策による輸出の減少に端を発して企業収益が落ち込む懸念がではじめるなど、国内景気は減速していくという見通しもあるものの、堅調なインバウンド需要の推移や人手不足に対応する省力化のためのDX投資やソフトウェア投資の増加の見通しもあり、不確実性が高い経済環境に注視する必要がある状況となっております。

このような経済環境の中、当社グループは、前連結会計年度のホールディングス化以降も引き続きDXを基軸とした事業活動を強化、推進してまいりました。DX推進事業においては、人材の採用とグループ内シナジーの発揮、営業活動の強化、M&Aの実行などにより、順調に案件数を拡大し、収益の拡大を図りました。DX不動産事業においては、賃料上昇や堅調な住宅需要などを背景とした収益不動産のニーズへの的確な対応と社内の組織強化・生産性向上などにより、自社営業機能による販売数、とりわけ中古物件の買取再販数が好調に拡大(前年同期比販売戸数28.6%増)し、収益を拡大いたしました。

これらの結果、当連結会計年度における業績は、売上高51,709,146千円(前年同期比21.2%増)、営業利益2,713,201千円(前年同期比8.5%増)、経常利益2,121,788千円(前年同期比3.9%増)、親会社株主に帰属する当期純利益1,390,779千円(前年同期比25.0%増)となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

(DX推進事業)

DX推進事業は、当連結会計年度においても、顔認証プラットフォームサービス(FreeiD)におけるソリューション(顔認証デバイス)導入の拡大や顧客企業のDXを推進するDX支援(クラウドインテグレーション等)の拡大に注力いたしました。

顔認証プラットフォームサービス(FreeiD)事業では、顔認証ソリューションのマンションへの導入が拡大し、足許で200棟を超えるマンションに導入されており、当連結会計年度において大きく拡大している状況となっております。顔認証ソリューションのマンション導入については、マンションへの標準採用(標準仕様化)を決定しているディベロッパーの案件も順調に増えていることから、今後も導入実績が拡大することが想定されております。また、当連結会計年度においては、FreeiDの目指す世界観「顔ダケで、世界がつながる。」への一歩として、愛知県主催の「あいちデジタルアイランドプロジェクト『TECH MEETS』」にて、イオンモール常滑とイオン銀行が行う「顧客の買い物体験価値の向上」の決済システムとして採択され、実証事業として一定の成果を上げ、ご好評いただく結果となりました。

企業のDX支援においても、グループ内のスキル・ノウハウ・実績を相互に活用することによる受注案件の増加や人材交流による効率的な案件対応など、事業自体の拡大とグループ内シナジーの発揮がともに見られる状況となっております。企業のDXを支援する事業は、成長戦略の中心にエンジニアを擁する企業のM&Aをおこなっておりますが、当連結会計年度においても1社エンジニアを30名超擁する企業のM&Aを実現し、これによる業績貢献も見られる状況となっており、今後は生産性を向上するPMI(Post Merger Integration: 買収後の統合)を行い、このPMIスキルを活用したM&Aをさらに実行できるようにすべく活動しております。

このDX推進事業の成長のため、当連結会計年度も、顔認証プラットフォームサービス(FreeiD)では新機能の開発やマンションを中心とした新規案件開拓営業などを、また、クラウドインテグレーションでは積極的な人材採用やM&Aなどを継続的に行っております。そのため、当連結会計年度も先行投資フェーズが継続し、費用が多く計上されたことから、利益水準としては低くなっているものの、当連結会計年度は若干の営業黒字となりました。今後も当事業は当社グループの成長の柱としての位置づけに変わりはなく、M&Aと人材採用による事業の加速的成長という基本方針を維持し、事業活動を推進してまいります。

これらの結果、売上高3,765,288千円(前年同期比43.2%増)、営業利益75,704千円(前年同期は営業損失101,311千円)となりました。

(DX不動産事業)

DX不動産事業は、顧客の購入のほとんどが借入資金によること、また、在庫購入資金のほとんどが借入資金によることから、日銀の金融政策による長期金利の推移が懸念されるものとなります。当連結会計年度においては、日銀の金融政策決定会合により長期金利の上方修正が2回行われましたが、市場においては概ね想定されていた範囲内の修正であり、引き続き低金利であることには変わりなく、また海外投資家による日本不動産、特に東京の不動産への注目が継続していることなどもあり、購入需要は堅調に推移いたしました。足許では、世界経済や金融市場の動向により、政策金利の据え置きの姿勢を見せており、これに呼応するように住宅ローン金利も低位で推移しております。また、最近では、用地価格や建築費の高騰などにより新築物件の供給が減ることで需要が強く、加えて原価が高いことにより販売価格も高騰しているため、比較的割安な中古物件の需要が高まることで中古物件の価格も上昇するなど、販売価格は高い水準で推移している状況にあります。

このような業界・事業環境の中、当事業は、適切かつ積極的な在庫仕入れと当事業のコアとなるDX不動産会員のニーズへの的確な対応、社内組織強化・営業担当者スキル向上による生産性向上などにより、一人当たり販売数の増加を伴いながら全体的に販売数を拡大しております。加えて、販売後の確実な管理獲得でストック収入となる管理手数料の増加などにつなげ、順調に事業拡大をしている状況にあります。

今後も、マーケットシェア拡大のため、当事業の成長に資するストックデータとなるDX不動産会員数の増加や管理物件の確保、営業担当者の生産性向上、物件調達力の強化などに注力し、これらに資する事業展開をしてまいります。なお、当連結会計年度末におけるDX不動産会員数及び当連結会計年度における商品別の提供数は下記のとおりとなっております。

- ・DX不動産会員数：185,333人
- ・新築マンションブランド「クレイシア」シリーズ等：327戸
- ・中古マンション：891戸
- ・新築コンパクトマンションブランド「ヴァースクレイシア」シリーズ等：149戸
- ・都市型アパートブランド「ソルナクレイシア」シリーズ：7棟

また、上記記載のストック収入のベースとなる管理戸数も拡大し、下記のとおりとなっており、これによってストック収入も着実に増加しております。

- ・賃貸管理戸数：6,465戸
- ・建物管理戸数：5,652戸

これらの結果、売上高48,070,940千円（前年同期比19.8%増）、営業利益3,863,162千円（前年同期比0.4%増）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末における総資産は、54,506,181千円となり、前連結会計年度末に比べ6,059,688千円増加しております。これは主にDX不動産事業における翌連結会計年度以降の売上増加のため開発用地及び販売在庫の積み増しをし、この在庫調達の一部に自己資金を充てたことにより現金及び預金が2,002,930千円減少した一方で、順調に在庫調達ができたことで棚卸資産が7,887,926千円増加したことによるものであります。

(負債)

当連結会計年度末における負債合計は、43,232,738千円となり、前連結会計年度末に比べ5,242,374千円増加しております。これは主にDX不動産事業における棚卸資産積み増しのため長期性資金調達を行ったことにより、1年内返済予定の長期借入金を含めた長期借入金が5,602,681千円増加したことによるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産は、11,273,443千円となり、前連結会計年度末に比べ817,314千円増加しております。これは主に配当を実施したことにより利益剰余金が503,787千円減少した一方、親会社株主に帰属する当期純利益1,390,779千円を計上したことにより利益剰余金が増加したことによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は6,869,213千円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、主に販売による資金回収があったものの、DX不動産事業における棚卸資産の増加、法人税等の支払があったこと等により、7,305,244千円の支出となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、主に投資有価証券の売却による収入があったものの、子会社株式の取得に伴う支出に加えて、システム投資等にかかる固定資産の取得があったこと等により、103,323千円の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、主に長期借入金の返済による支出があったものの、それを上回る棚卸資産増加のための資金の確保にかかる長期借入れによる収入があったこと等により、5,389,634千円の収入となりました。

	2024年3月期	2025年3月期
自己資本比率(%)	21.4	20.4
時価ベースの自己資本比率(%)	36.9	130.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	—	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1)株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注2)キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注3)有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

(注4)2024年3月期及び2025年3月期は、営業キャッシュ・フローがマイナスのため、キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオの記載を省略しております。

(4) 今後の見通し

2026年3月期の見通しにつきましては、米国政府の関税政策による世界経済の不透明感や中国の景気減速懸念、物価高及び人手不足に伴う建築費の高騰、日銀の金融政策の修正に伴う長期金利の上昇可能性など、経営環境、市場の見通しは不確実性が高い状況が継続すると想定されることから、DX不動産事業においては、業容の拡大を継続するものの、楽観視できない状況となっております。一方で、このような状況下でも、DX領域につきましては、企業における人手不足に対応する省力化のためのDX投資、ソフトウェア投資が継続されるものと想定されることから、DX推進事業に関しましては、当連結会計年度と同様の成長にチャレンジしていける環境にあるものと考えております。

そのため、当社グループのDX推進事業においては、積極的な人材採用やM&Aの実行により加速的な成長に注力していくことを、DX不動産事業においては、建築費の高騰や高い仕入価格といった状況の中でも適切な仕入・在庫コントロールと生産性の向上をベースに着実な売上高・利益成長を継続することを、それぞれ基本方針としております。特に、DX推進事業においては、顔認証プラットフォームサービス「FreeiD」のマンション関連を中心とした売上高拡大、クラウドインテグレーションサービスの新規受注数増加、DX関連システムの開発の稼働案件数増加と、DX推進事業に属する各社が相互にシナジーを発揮しながら事業成長すべく取り組んでまいります。

2026年3月期連結業績予想につきましては、上記の通り、DX推進事業の加速的な成長のための先行投資やDX不動産事業の建築費の高騰、金利の上昇などを見込んで、売上高60,000百万円（前年同期比16.0%増）、営業利益2,800百万円（前年同期比3.2%増）、経常利益2,150百万円（前年同期比1.3%増）、親会社株主に帰属する当期純利益1,300百万円（前年同期比6.5%減）としております。

なお、DX不動産事業において開発販売する新築マンションにつきましては、物件が竣工し、お客様へ引渡しした時点で売上高を計上しているため、毎期同様、物件の竣工時期により、四半期で見たときに売上高及び利益が偏重することがあります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要な課題の一つとして認識しております。一方で、財務体質の強化と事業拡大のための内部留保の充実等を図ることも、現状においては重要な経営課題であると考えております。従いまして、今後も収益力の強化や事業基盤の整備を実施しつつ、内部留保の充実の状況、当社を取り巻く事業環境及び今後の事業展開等を勘案したうえで、株主の皆様に対して安定的かつ継続的な利益還元を実施する方針であります。なお、内部留保資金につきましては、事業拡大を目的とした中長期的な事業原資として利用していく予定であります。

この基本方針のもと、当連結会計年度（2025年3月期）の配当金につきましては、第2四半期末配当金として1株当たり12円（2025年3月1日効力発生の普通株式1株につき2株の割合の株式分割を考慮した場合1株当たり6円）の配当を実施し、期末配当金として8円（2025年3月1日効力発生の普通株式1株につき2株の割合の株式分割後）の配当を実施予定であります。

翌連結会計年度（2026年3月期）にかかる配当につきましては、当社グループが安定的に利益計上できる体制になりつつあり資金水準も安定しつつあること、株主の皆様に対し還元の機会を増やすことなどを勘案し、引き続き年2回の配当を維持の上、2025年3月27日付の当社取締役会において決議された2025年6月1日を効力発生日とする当社普通株式1株につき普通株式2株の割合の株式分割を前提に、1株当たりの第2四半期末配当金を1株当たり3円、期末配当金を1株当たり5円、合計して年間配当金を1株当たり8円とし、当該株式分割を考慮した場合には、年間で1円の増配を予定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、日本基準を適用しております。

なお、国際財務報告基準（I F R S）の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,898,146	6,895,216
売掛金	510,275	581,410
棚卸資産	36,330,489	44,218,415
前渡金	443,654	423,690
前払費用	152,800	152,407
その他	89,834	188,222
貸倒引当金	△1,703	△2,214
流動資産合計	46,423,497	52,457,148
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	100,290	129,332
構築物（純額）	5,907	5,549
車両運搬具（純額）	0	0
工具、器具及び備品（純額）	25,311	20,088
土地	22,062	30,302
有形固定資産合計	153,571	185,272
無形固定資産		
のれん	605,927	759,406
ソフトウェア	177,363	156,046
その他	25,397	56,208
無形固定資産合計	808,688	971,661
投資その他の資産		
投資有価証券	468,493	232,355
繰延税金資産	366,032	421,293
その他	365,144	377,386
貸倒引当金	△138,936	△138,936
投資その他の資産合計	1,060,734	892,099
固定資産合計	2,022,995	2,049,033
資産合計	48,446,492	54,506,181

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,947,673	1,219,345
短期借入金	9,719,246	10,164,820
1年内償還予定の社債	68,000	468,000
1年内返済予定の長期借入金	8,092,321	8,430,777
未払金	254,450	373,896
未払費用	488,248	353,400
未払法人税等	326,167	545,064
未払消費税等	394,531	86,661
預り金	1,066,133	770,839
賞与引当金	74,882	79,659
役員賞与引当金	67,000	80,500
アフターコスト引当金	140,783	192,172
その他	523,044	819,478
流動負債合計	23,162,482	23,584,616
固定負債		
社債	734,000	266,000
長期借入金	13,788,234	19,052,459
繰延税金負債	50,967	-
その他	254,680	329,662
固定負債合計	14,827,881	19,648,121
負債合計	37,990,364	43,232,738
純資産の部		
株主資本		
資本金	73,431	79,671
資本剰余金	1,098,456	600,908
利益剰余金	9,108,681	10,499,461
自己株式	△48,732	△48,891
株主資本合計	10,231,837	11,131,150
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	119,093	-
その他の包括利益累計額合計	119,093	-
新株予約権	6,147	46,202
非支配株主持分	99,049	96,090
純資産合計	10,456,128	11,273,443
負債純資産合計	48,446,492	54,506,181

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
売上高	42,672,075	51,709,146
売上原価	35,593,574	43,635,873
売上総利益	7,078,501	8,073,272
販売費及び一般管理費	4,578,318	5,360,071
営業利益	2,500,182	2,713,201
営業外収益		
受取利息	119	4,418
受取配当金	5,604	2,922
違約金収入	3,950	2,200
受取保険料	4,523	-
補助金収入	1,490	5,793
投資事業組合運用益	-	10,465
その他	5,462	4,482
営業外収益合計	21,149	30,283
営業外費用		
支払利息	322,004	480,360
支払手数料	130,216	133,277
その他	27,094	8,058
営業外費用合計	479,314	621,696
経常利益	2,042,017	2,121,788
特別利益		
投資有価証券売却益	-	214,215
特別利益合計	-	214,215
特別損失		
のれん償却額	19,074	22,702
投資有価証券評価損	112,536	-
特別損失合計	131,610	22,702
税金等調整前当期純利益	1,910,407	2,313,301
法人税、住民税及び事業税	792,405	963,879
法人税等調整額	△4,993	△37,399
法人税等合計	787,411	926,480
当期純利益	1,122,995	1,386,821
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に 帰属する当期純損失(△)	10,002	△3,958
親会社株主に帰属する当期純利益	1,112,993	1,390,779

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
当期純利益	1,122,995	1,386,821
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	39,341	△119,093
その他の包括利益合計	39,341	△119,093
包括利益	1,162,337	1,267,727
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,152,335	1,271,686
非支配株主に係る包括利益	10,002	△3,958

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位: 千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額		新株 予約権	非支配 株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	617,249	535,927	8,286,477	△48,732	9,390,922	79,752	79,752	7,568	93,906	9,572,150
当期変動額										
株式移転による 変動	△548,734	548,734			—					—
新株の発行(新株 予約権の行使)	4,916	4,916			9,833					9,833
剰余金の配当			△290,788		△290,788					△290,788
親会社株主に帰属 する当期純利益			1,112,993		1,112,993					1,112,993
非支配株主との取 引に係る親会社の 持分変動		8,877			8,877					8,877
株主資本以外の項 目の当期変動額 (純額)					—	39,341	39,341	△1,421	5,142	43,063
当期変動額合計	△543,817	562,529	822,204	—	840,915	39,341	39,341	△1,421	5,142	883,978
当期末残高	73,431	1,098,456	9,108,681	△48,732	10,231,837	119,093	119,093	6,147	99,049	10,456,128

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位: 千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額		新株 予約権	非支配 株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	73,431	1,098,456	9,108,681	△48,732	10,231,837	119,093	119,093	6,147	99,049	10,456,128
当期変動額										
新株の発行(新株 予約権の行使)	6,239	6,239			12,478					12,478
剰余金の配当		△503,787			△503,787					△503,787
親会社株主に帰属 する当期純利益			1,390,779		1,390,779					1,390,779
自己株式の取得				△159	△159					△159
株主資本以外の項 目の当期変動額 (純額)					—	△119,093	△119,093	40,054	△2,958	△81,998
当期変動額合計	6,239	△497,547	1,390,779	△159	899,312	△119,093	△119,093	40,054	△2,958	817,314
当期末残高	79,671	600,908	10,499,461	△48,891	11,131,150	—	—	46,202	96,090	11,273,443

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,910,407	2,313,301
減価償却費	105,209	119,155
株式報酬費用	△637	42,259
敷金償却額	6,727	7,582
長期前払費用償却額	6,206	6,401
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△2,116	510
賞与引当金の増減額 (△は減少)	5,387	4,777
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△3,500	13,500
アフターコスト引当金の増減額 (△は減少)	53,977	51,389
受取利息	△119	△4,418
支払利息	322,004	480,360
支払手数料	130,216	133,277
売上債権の増減額 (△は増加)	△152,943	△45,160
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△2,398,731	△7,882,878
投資有価証券評価損益 (△は益)	125,936	△10,434
投資有価証券売却損益 (△は益)	-	△214,215
前渡金の増減額 (△は増加)	△174,709	58,191
仕入債務の増減額 (△は減少)	△231,676	△741,035
その他	1,315,689	△248,297
小計	1,017,328	△5,915,733
利息の受取額	119	4,390
利息の支払額	△314,539	△503,805
手数料の支払額	△130,216	△133,277
法人税等の支払額	△1,263,919	△756,818
営業活動によるキャッシュ・フロー	△691,226	△7,305,244

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	-	△30,000
定期預金の預入による支出	-	△14,802
有形固定資産の取得による支出	△3,982	△59,524
投資有価証券の売却による収入	-	299,274
無形固定資産の取得による支出	△47,783	△92,073
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△266,304	△155,673
その他	△41,837	△50,522
投資活動によるキャッシュ・フロー	△359,908	△103,323
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△114,484	406,574
長期借入れによる収入	12,621,800	15,369,700
長期借入金の返済による支出	△9,027,301	△9,825,967
社債の償還による支出	△68,000	△68,000
株式の発行による収入	9,049	10,273
自己株式の取得による支出	-	△159
配当金の支払額	△290,788	△503,787
非支配株主からの払込みによる収入	-	1,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,130,275	5,389,634
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	2,079,140	△2,018,933
現金及び現金同等物の期首残高	6,809,005	8,888,146
現金及び現金同等物の期末残高	8,888,146	6,869,213

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準等の適用)

当社は、「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日公表)を、当連結会計年度の期首より適用しております。なお、本会計基準等の適用による当社連結財務諸表への影響はありません。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度における営業外収益の内訳について、有価証券報告書に記載した数値に基づき、当連結会計年度の記載にあたり表示内容を一部修正しております。

また、前連結会計年度まで営業外収益の「その他」に含めて記載しておりました「補助金収入」については、その金額的重要性が高まったことから、当連結会計年度より単独で掲記しております。これに伴い、比較情報として記載する前連結会計年度の営業外収益における「その他」6,952千円について、「補助金収入」1,490千円および「その他」5,462千円に組み替えて表示しております。

(連結貸借対照表に関する注記)

棚卸資産の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
商品	49,537千円	42,138千円
販売用不動産	20,556,029 "	19,729,791 "
仕掛販売用不動産	15,721,270 "	24,440,713 "
仕掛品	3,651 "	5,772 "

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
現金及び預金	8,898,146千円	6,895,216千円
預入期間が3か月を超える 定期預金	10,000 "	26,002 "
現金及び現金同等物	8,888,146千円	6,869,213千円

※2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

株式の取得により新たに株式会社リゾルパ、株式会社AKIコマース、株式会社アソシア・プロパティ及び株式会社オムニサイエンスを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式取得価額と取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。

流動資産	701,267千円
固定資産	103,689
のれん	440,991
流動負債	△181,635
固定負債	△254,295
非支配株主持分	△4,017
株式の取得価額	806,000
現金及び現金同等物	△539,695
差引：新規連結子会社取得のための支出	266,304千円

当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

株式の取得により新たに株式会社ベスト・プラクティスを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式取得価額と取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。

流動資産	96,402千円
固定資産	2,030
のれん	244,458
流動負債	113,944
固定負債	58,948
株式の取得価額	170,000
現金及び現金同等物	△14,326
差引：新規連結子会社取得のための支出	155,673千円

(企業結合等関係)

取得による企業結合

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 株式会社ベスト・プラクティス
事業の内容 クラウドインテグレーション事業

(2) 企業結合を行った主な理由

クラウドインテグレーション・システム開発事業において、株式会社ベスト・プラクティスのクラウドインテグレーション事業が蓄積している優れたエンジニアやその技術、ノウハウ・事例データ等を活用することができ、当社グループの最適なDX推進とそれを通じた顧客価値の最大化が可能になると判断し、株式取得を決定いたしました。

(3) 企業結合日

2024年10月1日

(4) 企業結合の法的形式

株式取得

(5) 結合後企業の名称

変更はありません。

(6) 取得した議決権比率

100.0%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得したことによるものであります。

2. 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

2024年10月1日から2025年3月31日まで

3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

企業結合日直前に保有していた株式会社ベスト・プラクティスの企業結合日における時価	現金及び預金	170,000千円
企業結合日に取得した普通株式の対価		
取得原価		170,000千円

4. 主要な取得関連費用の内容及び金額

デューデリジェンスに対する報酬・手数料等 27,020千円

5. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん

244,458千円

(2) 発生原因

主として株式会社ベスト・プラクティスがDX推進事業を展開するにあたって、当社グループの子会社として、所属する人材の案件稼働が増加することによって期待される超過収益力であります。

(3) 償却方法及び償却期間

10年間にわたる均等償却

6. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	96,402	千円
固定資産	2,030	
資産合計	98,433	
流動負債	113,944	
固定負債	58,948	
負債合計	172,892	

7. 企業結合契約に定められた条件付取得対価の内容及び今後の会計処理方針

(1) 条件付取得対価の内容

取得の対価には、条件付対価を含めておりません。条件事項が成立した場合、最大30,000千円の条件付取得対価（アーンアウト対価）が発生する契約であり、現時点では確定しておりません。

(2) 会計方針

取得対価の変動が発生した場合には、取得時に発生したものとみなして取得原価を修正し、のれん

8. 企業結合が連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

当該影響の概算額の重要性が乏しいため記載を省略しております。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、事業の内容により「DX推進事業」、「DX不動産事業」の2つを報告セグメントとしております。

DX推進事業は、顔認証プラットフォームサービス（FreeiD）を用いた顔認証ソリューションの導入・運用事業やDX関連システムの受託開発、クラウドシステムの導入・運用支援、クラウドインテグレーションサービスといった社会や企業のDXを推進する事業を行っており、DXYZ株式会社、アヴァント株式会社、バーナズ株式会社、株式会社シービーラボ、株式会社CloudTechPlus、株式会社リゾルバ、株式会社オムニサイエンス、ドレスコード株式会社、株式会社ベスト・プラクティスがこれに含まれます。

DX不動産事業は、デジタルマーケティングによる会員集客やSFAによるマーケティング・オートメーション、CRMの徹底した活用、AIを活用した不動産買取査定システムの自動化など、業務コアをDXし、他社よりも優れた生産性を実現する新築マンション等の投資家・実需向け開発販売事業や中古マンション等の投資家マッチング事業（スマートセカンド）、DX×金融×不動産となるクラウドファンディング事業（Rimple）、DXにより圧倒的に効率化されたストックビジネスである賃貸管理事業・建物管理事業・不動産運用事業などを行っており、プロパティエージェント株式会社、株式会社AKIコマース、株式会社アソシア・プロパティがこれに含まれます。

また、事業区分及び事業活動の実態に即した適切な報告セグメントを表すため、報告セグメントに直接帰属しない一般管理費等を全社費用として調整額に含めております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と概ね同一であります。また、報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上高及び振替高は、主に市場価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報及び収益の分解情報

前連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	DX推進事業	DX不動産事業	合計		
売上高					
顧客との契約から生じる収益	2,629,498	35,505,137	38,134,635	△87,915	38,046,719
その他の収益 (注) 3	—	4,625,356	4,625,356	—	4,625,356
外部顧客への売上高	2,541,582	40,130,493	42,672,075	—	42,672,075
セグメント間の内部売上高又は振替高	87,915	—	87,915	△87,915	—
計	2,629,498	40,130,493	42,759,991	△87,915	42,672,075
セグメント利益又は損失（△）	△101,311	3,848,508	3,747,197	△1,247,015	2,500,182
セグメント資産	2,132,376	38,060,024	40,192,401	8,254,091	48,446,492
その他の項目					
減価償却費	8,892	14,549	23,442	80,598	104,040
のれん償却額 (注) 4	33,843	—	33,843	—	33,843
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	46,811	4,446	51,258	1,458	52,716

（注）1. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失（△）の調整額△1,247,015千円には、セグメント間取引消去3,828千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,250,843千円が含まれています。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費等であります。
- (2) セグメント資産の調整額8,254,091千円には、セグメント間取引消去△52,066千円、報告セグメントに配分していない全社資産8,306,158千円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金、本社機能に係る資産であります。
- (3) 減価償却費の調整額80,598千円は、主に報告セグメントに配分していない全社費用であります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額1,458千円は、主に本社機能に係る設備投資額であります。
2. セグメント利益又は損失（△）は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。
3. 日本公認会計士協会会計制度委員会報告第15号「特別目的会社を活用した不動産の流動化に係る譲渡人の会計処理に関する実務指針」の対象となる不動産等の譲渡は収益認識会計基準の適用外となるため、その他の収益に含めております。
4. 報告セグメントの「DX推進事業」の一部ののれんについて、「連結財務諸表における資本連結手続に関する実務指針」（日本公認会計士協会 会計制度委員会報告第7号）第32項の規定に基づき、のれん償却額19,074千円を特別損失に計上しておりますが、当該金額は上記に含まれておりません。
5. 前連結会計年度末より、株式取得により株式会社オムニサイエンスを連結子会社としており、「DX推進事業」に含めております。また、株式取得により株式会社AKIコマース、株式会社アソシア・プロパティを連結子会社としており、「DX不動産事業」に含めております。

当連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	DX推進事業	DX不動産事業	合計		
売上高					
顧客との契約から生じる収益	3,765,288	44,202,689	47,967,977	△127,083	47,840,894
その他の収益 (注) 3	—	3,868,251	3,868,251	—	3,868,251
外部顧客への売上高	3,638,205	48,070,940	51,709,146	—	51,709,146
セグメント間の内部売上高又は振替高	127,083	—	127,083	△127,083	—
計	3,765,288	48,070,940	51,836,229	△127,083	51,709,146
セグメント利益又は損失（△）	75,704	3,863,162	3,938,866	△1,225,664	2,713,201
セグメント資産	2,492,141	45,842,443	48,334,584	6,171,597	54,506,181
その他の項目					
減価償却費	20,885	20,968	41,853	86,142	127,995
のれん償却額 (注) 4	55,402	22,403	77,806	—	77,806
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	113,289	6,280	119,569	56,852	176,421

（注） 1. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失（△）の調整額△1,225,664千円には、セグメント間取引消去△18,950千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,206,713千円が含まれています。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費等であります。
- (2) セグメント資産の調整額6,171,597千円には、セグメント間取引消去△100,294千円、報告セグメントに配分していない全社資産6,271,891千円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金、本社機能に係る資産であります。
- (3) 減価償却費の調整額86,142千円は、主に報告セグメントに分配していない全社費用であります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額56,852千円は、主に本社機能に係る設備投資額であります。
2. セグメント利益又は損失（△）は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。
3. 日本公認会計士協会会計制度委員会報告第15号「特別目的会社を活用した不動産の流動化に係る譲渡人の会計処理に関する実務指針」の対象となる不動産等の譲渡は収益認識会計基準の適用外となるため、その他の収益に含めております。
4. 報告セグメントの「DX推進事業」の一部ののれんについて、「連結財務諸表における資本連結手続に関する実務指針」（日本公認会計士協会 会計制度委員会報告第7号）第32項の規定に基づき、のれん償却額22,702千円を特別損失に計上しておりますが、当該金額は上記に含まれておりません。
5. 当連結会計年度末より、株式取得によりドレスコード株式会社、株式会社ベスト・プラクティスを連結子会社としており、「DX推進事業」に含めております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報として、同様の情報を記載しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手がいないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報として、同様の情報を記載しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手がいないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

「DX推進事業」において、株式会社シービーラボに関連するのれんについて、「連結財務諸表における資本連結手続に関する実務指針」（日本公認会計士協会 会計制度委員会報告第7号）第32項の規定に基づき、のれん償却額19,074千円を特別損失に計上しております。

当連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

「DX推進事業」において、株式会社CloudTechPlusに関連するのれんについて、「連結財務諸表における資本連結手続に関する実務指針」（日本公認会計士協会 会計制度委員会報告第7号）第32項の規定に基づき、のれん償却額22,702千円を特別損失に計上しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			調整額	連結財務諸表 計上額
	DX推進事業	DX不動産事業	合計		
当期末残高	381,891	224,036	605,927	—	605,927

（注）のれん償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			調整額	連結財務諸表 計上額
	DX推進事業	DX不動産事業	合計		
当期末残高	557,773	201,632	759,406	—	759,406

（注）のれん償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
1株当たり純資産額	177.32円	190.21円
1株当たり当期純利益	19.13円	23.79円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	19.09円	23.52円

- (注) 1. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。
2. 2024年7月1日を効力発生日として、普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行っております。
3. 2025年3月1日を効力発生日として、普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行っております。
4. 2025年3月27日の取締役会において、2025年6月1日を効力発生日として普通株式1株につき2株の割合で株式分割することを決議いたしました。
5. 「1株当たり純資産額」、「1株当たり当期純利益」および「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」については、前連結会計年度の期首に上記2から4の株式分割が行われたと仮定して算定しております。

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	1,112,993	1,390,779
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	1,112,993	1,390,779
普通株式の期中平均株式数(株)	58,195,376	58,456,966
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	119,080	670,802
(うち新株予約権)(株)	(119,080)	(670,802)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	第3回新株予約権 新株予約権の数 10,300個 (普通株式 82,400株) 第4回新株予約権 新株予約権の数 18,000個 (普通株式 144,000株) 第5回新株予約権 新株予約権の数 84,000個 (普通株式 672,000株)	-

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(追加情報)

当社は、2025年3月27日開催の取締役会において、2025年5月31日を基準日として株式分割を行うことについて、下記のとおり決議いたしました。

1 株式分割の目的

当社は、2023年10月2日にグループのホールディングス会社への移行のため、プロパティエージェント株式会社の単独株式移転により完全親会社として設立されました。ホールディング化以降、東京証券取引所プライム市場への適合、東証平均株価指数（TOPIX）への組入れの見直しへの対応のため、「時価総額の増大」を方針として掲げ、この方針のもと企業規模・利益拡大による企業価値の向上を図り、IR活動にも注力してまいりました。これらの結果として、ホールディングス化時点より弊社の時価総額は上昇しており、単元株式価額が上昇しているため、投資家層が限定される方向に動いてまいりました。これを解消すべく、弊社の投資家層の拡大を図ることで流動性を向上し、出来高の向上を図ることを目的に2024年12月23日に2025年2月28日（2025年3月1日効力発生）を基準日とする株式分割を決定し、実施いたしました。前回の分割決定時よりも株価が上昇しているため、投資家層のすそ野拡大という方針・目的を遂行すべく、2025年5月31日を基準日とする株式分割を行うことといたしました。

2 株式分割の概要

(1) 分割の方法

2025年5月31日（土曜日）（実質上2025年5月30日（金曜日））を基準日として、同日の最終の株主名簿に記録された株主の所有する普通株式1株につき、普通株式2株の割合をもって株式分割いたします。

(2) 分割により増加する株式数

① 株式分割前の発行済株式総数	29,424,800株
② 今回の分割により増加する株式数	29,424,800株
③ 株式分割後の発行済株式総数	58,849,600株
④ 株式分割後の発行可能株式総数	160,000,000株

（注）「①株式分割前の発行済株式総数」及び「②今回の分割により増加する株式数」は、2025年3月31日時点のものであり、ストックオプションの行使状況等により変動する可能性があります

(3) 分割の日程

(1) 基準日公告日	2025年5月15日（木曜日）
(2) 基準日	2025年5月31日（土曜日） （実質上2025年5月30日（金曜日））
(3) 効力発生日	2025年6月1日（日曜日）

(4) 新株予約権行使価額の調整

今回の株式分割に伴い、当社発行の新株予約権の1株当たり行使価額を2025年6月1日以降、以下のとおり調整いたします。

	調整前行使価額	調整後行使価額
第2回新株予約権	218円	109円
第3回新株予約権	738円	369円
第4回新株予約権	388円	194円
第5回新株予約権	362円	181円

3 1株当たり情報に及ぼす影響

1株当たり情報に及ぼす影響については、（1株当たり情報）に記載しております。

4 その他

（1）資本金の金額の変更

今回の株式分割に際して、資本金の額の影響はありません。

（2）配当について

今回の株式分割は、2025年6月1日を効力発生日としておりますので、2025年3月31日を基準日とする2025年3月期の期末配当金は、株式分割前の株式数が対象となります。